

平成 25 年 5 月 22 日

【照会先】

社会・援護局障害保健福祉部

障害福祉課地域生活支援推進室

(担当・内線) 相談支援係 石川 小室(3149)

(代表電話) 03 (5253) 1111

障害者相談支援事業の実施状況等の調査結果について

障害者相談支援事業の実施状況等の調査結果について、今般取りまとめましたので、公表します。

【調査目的】

障害者が地域で安心して自立した生活を送っていくためには、障害者が日々の暮らしの中で抱えているニーズや課題にきめ細かく対応し、必要に応じて適切な障害保健福祉サービス等に結びつけていくための相談支援が重要である。

そうしたことから、更なる相談支援事業の充実を図っていくため、昨年度に引き続き、全市町村（市町村数 1,742）及び全都道府県を対象として、平成 24 年 4 月時点の相談支援事業の実施状況に関する調査を実施した。

※平成 23 年 4 月時点の調査対象は、全国 1,747 市町村、47 都道府県のうち被災 3 県（岩手県、宮城県、福島県）を除く 1,619 市町村、44 都道府県であるため、平成 23 年 4 月時点の状況や平成 22 年度の実績については被災 3 県を除くデータとなっている。

【ポイント】

I 障害者相談支援事業

- 実施形態は、単独が 56%、複数市町村共同（単独＋複数市町村共同を含む）が 44%。
- 実施方法は、直営のみが 15%、委託を含むが 85%。
- 運営方法は、事業の対象とする障害の種類を定めていない「3 障害一元化」して実施が 79%。
- 対応日・対応時間は、24 時間 365 日対応が 30%。

II 地域生活支援事業（居住サポート事業、成年後見制度利用支援事業）

- 居住サポート事業は 12%が実施。
- 成年後見制度利用支援事業は 71%が実施となっており、平成 23 年 4 月の 46%から急増。

Ⅲ 指定特定・指定障害児・指定一般相談支援事業所等

- 指定特定・指定障害児相談支援事業所数は2,851事業所。
このうち市町村から障害者相談支援事業の委託を受けている事業所(委託相談支援事業所)は59%(1,691事業所)。
- 指定一般相談支援事業所数は2,919事業所。
このうち市町村から障害者相談支援事業の委託を受けている事業所(委託相談支援事業所)は62%(1,802事業所)。
- 指定特定・指定障害児・指定一般相談支援事業所に配置されている相談支援専門員の数は6,972人。

Ⅳ 相談支援従事者初任者研修及びサービス管理責任者研修

- 平成18年度から平成23年度までの間の、相談支援従事者初任者研修等修了者の合計は50,812人、サービス管理責任者研修修了者の合計は85,344人。

Ⅴ 自立支援協議会

- 市町村の94%、都道府県の100%が設置。

【調査結果の概要(市町村)】(括弧内は別添資料1:調査結果(市町村)のページ数)

1 障害者相談支援事業

- 実施形態は、単独が56%(976市町村)、複数市町村共同(単独+複数市町村共同を含む)が44%(766市町村)。(P1)
- 実施方法は、直営のみが15%(260市町村)、委託を含むが85%(1,482市町村)。(P1)
〈障害者相談支援事業の実施方法〉

実施方法	平成19年 4月	平成20年 4月	平成21年 4月	平成22年 4月	平成23年 4月	平成24年 4月
直営のみ	25%	22%	23%	19%	18%	15%
委託を含む	75%	78%	77%	81%	82%	85%

- 運営方法は、3障害一元化して実施が79%(1,382市町村)、障害種別ごとに実施が17%(289市町村)、地域包括支援センターと一体的に実施が3%(55市町村)。(P1)
〈障害者相談支援事業の運営方法〉

運営方法	平成19年 4月	平成20年 4月	平成21年 4月	平成22年 4月	平成23年 4月	平成24年 4月
3障害一元化して実施	60%	63%	74%	74%	75%	79%
障害種別ごとに実施	37%	32%	23%	21%	20%	17%
地域包括支援センターと一体的に実施	3%	5%	3%	4%	4%	3%

- 30%(526市町村)が24時間365日対応。(P1)
- ピアカウンセリングは、32%(553市町村)が実施。(P2)

- ・ 実施市町村を対象障害別にみると、身体障害が 81% (449 市町村)、知的障害が 50% (278 市町村)、精神障害が 70% (388 市町村)。(重複あり)

○ 平成 24 年度の障害者相談支援事業に係る委託費の予算額の総計は、178.6 億円。(P2)

※ 地域活動支援センター I 型が行う相談支援業務以外の事業費や居住サポート事業費などを含めて報告している市町村が存在するため、必ずしも正確な市町村の相談支援に係る委託費の予算額とはなっていない。

※ 1,742 市町村のうち相談支援を指定相談支援事業者へ委託している市町村数 (1,482 市町村) で単純に割った場合、1 市町村当たり 1,205 万円。

(委託している市町村 (1,482 市町村) の中には、「委託」のみの市町村と、「直営+委託」を組み合わせている市町村の両方が含まれていることに注意が必要。)

2 基幹相談支援センターについて

○ 9% (156 市町村・110 箇所) が設置。(P5)

このうち、委託により設置している基幹相談支援センターは 65% (71 箇所)。(P5)

○ 基幹相談支援センターの窓口の設置場所は、市町村役所が 45% (50 箇所)、公共施設が 26% (29 箇所) など。(P5)

3 基幹相談支援センター等機能強化事業について

○ 28% (487 市町村) が実施。(P6)

※ 平成 24 年度新規事業

4 住宅入居等支援事業 (居住サポート事業) について

○ 12% (208 市町村) が実施となっている。(P7)

※ 同事業は、平成 24 年度から地域移行支援・地域定着支援でも対応が可能。

〈住宅入居等支援事業の実施状況〉

実施状況	平成 19 年 4 月	平成 20 年 4 月	平成 21 年 4 月	平成 22 年 4 月	平成 23 年 4 月	平成 24 年 4 月
実施市町村数	228	199	221	224	227	208
実施率	12%	11%	12%	13%	14%	12%

○ 平成 23 年度の居住サポート事業における入居支援の実利用者は 634 人、24 時間支援の登録者数は 417 人。

入居支援の実利用者 634 人のうち、一般住宅への入居に結びついた実利用者数は 514 人。(P8)

5 成年後見制度利用支援事業等について

○ 71% (1,240 市町村) が実施となっており、平成 23 年 4 月の 46% から急増。(P9)

〈成年後見制度利用支援事業の実施状況〉

実施状況	平成 19 年 4 月	平成 20 年 4 月	平成 21 年 4 月	平成 22 年 4 月	平成 23 年 4 月	平成 24 年 4 月
実施市町村数	504	560	686	704	751	1,240
実施率	28%	31%	38%	40%	46%	71%

- 対象者は、実施市町村のうち、「市町村長申立てのみ」が 68% (639 市町村)、「市町村長申立て以外も含む」が 32% (301 市町村)。(P9)

※ 対象者については、平成 19 年度までは「市町村長申立て」に限定していたところであるが、成年後見制度の利用を促進する観点から、平成 20 年度より「市町村長申立て以外も含む」こととした。

- 平成 23 年度の利用者数は 642 人となっており、年々増加。(P10)

〈成年後見制度利用支援事業の利用者数〉

	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
利用者数	272 人	339 人	411 人	483 人	642 人
対前年比	—	+67 人	+72 人	+72 人	+159 人

- ・ 利用者数 642 人を助成対象別にみると、「申立費用のみ助成」が 358 人、「成年後見人の報酬のみ助成」が 170 人、「申立費用及び成年後見人の報酬を助成」が 114 人。

- 利用者 1 人当たりの平均助成額（年間）は、申立費用が概ね 2.2 万円、成年後見人等の報酬が 24 万円。(P10)

※ 助成総額を、利用者数で単純に割った場合の助成額。

- 成年後見制度普及啓発等事業については 47 市町村が実施。(P11)

6 自立支援協議会について

- 94% (1,629 市町村) が設置となっており、年々増加。(P12)

〈自立支援協議会の設置状況〉

設置状況	平成 20 年 4 月	平成 21 年 4 月	平成 22 年 4 月	平成 23 年 4 月	平成 24 年 4 月
設置市町村数	1,188	1,426	1,485	1,444	1,629
設置率	66%	79%	85%	89%	94%
協議会数	741 協議会	953 協議会	1,020 協議会	1,043 協議会	1,137 協議会

- 1,137 協議会のうち、障害当事者団体・障害当事者（障害者相談員を除く）がメンバーとなっている自立支援協議会は 80% (906 協議会)。(P12)

7 指定特定・指定障害児相談支援事業所等について

- 指定特定・指定障害児相談支援事業所数は 2,851 事業所。

このうち、市町村から障害者相談支援事業の委託を受けている事業所（委託相談支援事業所）は 59% (1,691 事業所)。(P14)

〈指定特定・指定障害児相談支援事業所数〉

	平成 20 年 4 月	平成 21 年 4 月	平成 22 年 4 月	平成 23 年 4 月	平成 24 年 4 月
指定特定・指定障害児 相談支援事業所数	2,735	2,913	2,843	2,907	2,851
委託相談支援事業所 数	1,801 66%	1,851 64%	1,778 63%	1,964 68%	1,691 59%

※ 指定一般相談支援事業の指定のみを受けている事業所（754 事業所）については、「調査結果（都道府県）」に掲載。

- 指定特定・指定障害児相談支援事業所の運営主体は、社会福祉法人が68%（1,926事業所）、特定非営利法人が14%（417事業所）、医療法人が7%（188事業所）など。（P14）
- 指定特定・指定障害児相談支援事業者の窓口の設置場所は、障害福祉サービス事業所内が60%（1,723事業所）、障害者支援施設が13%（382事業所）など。（P14）
- 指定特定・指定障害児相談支援事業所で業務に従事する数は7,891人。
7,891人のうち、相談支援専門員の数は5,676人。
7,891人のうち、ピアカウンセラーの数は442人。（P15）

〈指定特定・指定障害児相談支援事業所に配置されている相談支援専門員の人数〉

	平成19年 4月	平成20年 4月	平成21年 4月	平成22年 4月	平成23年 4月	平成24年 4月
相談支援専門員の人数	2,523人	4,431人	4,908人	5,465人	5,601人	5,676人

- ※ 指定特定・指定障害児相談支援事業所の指定以外に、指定一般相談支援事業所の指定も併せて受けている場合、指定一般相談支援事業所の相談支援の業務に従事する者の人数も含めて計上している。
- ※ 指定一般相談支援事業所の指定のみを受けている場合の相談支援専門員の人数（1,296人）は、「調査結果（都道府県）」に掲載。

- 指定特定・指定障害児相談支援事業所の12%（343事業所）が24時間365日対応。（P16）
- 指定特定・指定障害児相談支援事業所の対象者は、「3障害＋障害児」が64%（1,813事業所）、「3障害のみ」が12%（339事業所）、「障害児のみ」が3%（99事業所）、「その他」が21%（600事業所）。（P16）
- 指定特定・指定障害児相談支援事業所のうち、他機関と一体的に総合的な窓口を設置している事業所は10%（274事業所）。（P16）

【調査結果の概要（都道府県）】（括弧内は別添資料2：調査結果（都道府県）のページ数）

1 指定一般相談支援事業所について

- 指定一般相談支援事業所数は2,919事業所。
このうち、市町村から障害者相談支援事業の委託を受けている事業所（委託相談支援事業所）は62%（1,802事業所）。（P1）
- 指定一般相談支援事業所の運営主体は、社会福祉法人が66%（1,924事業所）、特定非営利法人が14%（463事業所）、医療法人が8%（223事業所）など。（P1）
- 指定一般相談支援事業者の窓口の設置場所は、障害福祉サービス事業所内が56%（1,646事業所）、障害者支援施設が16%（453事業所）など。（P1）
- 指定一般相談支援事業所で業務に従事する数は1,934人。
1,934人のうち、相談支援専門員の数は1,296人。
1,934人のうち、ピアカウンセラーの数は646人。（P2）

※ 指定一般相談支援事業所の指定のみを受けている事業所で相談支援の業務に従事する者の人数を計上している。

- 指定一般相談支援事業所の16%（460事業所）が24時間365日対応。（P3）
- 指定一般相談支援事業所の対象者は、「3障害＋障害児」が60%（1,739事業所）、「3障害のみ」が13%（365事業所）、「障害児のみ」が0%（13事業所）、「その他」が27%（802事業所）。（P3）
- 指定一般相談支援事業所のうち、他機関と一体的に総合的な窓口を設置している事業所は12%（355事業所）。（P3）

2 都道府県相談支援体制整備事業（アドバイザー事業）について

- 75%（35都道府県）が実施。（P4）

〈都道府県相談支援体制整備事業（アドバイザー事業）の実施状況〉

実施方法	平成19年 4月	平成20年 4月	平成21年 4月	平成22年 4月	平成23年 4月	平成24年 4月
実施都道府県数	27	32	31	34	34	35
実施率	57%	68%	66%	72%	77%	75%

3 障害児等療育支援事業について

- 46都道府県が実施。また、61指定都市・中核市のうち、48市が実施。（P6）

4 相談支援従事者研修について

- 平成18年度から平成23年度までの間の、初任者研修等修了者の合計は50,812人、現任研修修了者の合計は10,047人。（P7）

〈初任者研修・現任研修修了者数〉

	平成18年 度	平成19年 度	平成20年 度	平成21年 度	平成22年 度	平成23年 度	合計
初任者研修修了者数	18,803人	9,793人	6,693人	5,441人	4,477人	5,605人	50,812人
現任研修修了者数	1,156人	1,196人	1,016人	1,754人	1,848人	3,077人	10,047人

5 サービス管理責任者研修について

- 平成18年度から平成23年度までの間の研修修了者の合計は、85,344人。（P8）

〈サービス管理責任者研修の修了者数〉

分野	平成18年 度	平成19年 度	平成20年 度	平成21年 度	平成22年 度	平成23年 度	合計
介護	2,775人	4,172人	5,265人	4,404人	4,112人	5,639人	26,367人
地域生活（身体）	369人	503人	477人	303人	315人	379人	2,346人
地域生活（知的・精神）	3,322人	3,795人	4,604人	3,733人	3,607人	4,566人	23,627人
就労	2,373人	3,819人	5,094人	4,158人	4,010人	5,438人	24,892人
児童	926人	823人	1,137人	1,224人	1,477人	2,525人	8,112人
合計	9,765人	13,112人	16,577人	13,822人	13,521人	18,547人	85,344人

6 都道府県自立支援協議会について

- 47 都道府県全てが設置。(P9)
- 47 都道府県のうち、障害当事者団体・障害当事者(障害者相談員を除く)がメンバーとなっている自立支援協議会は 35 都道府県(75%)。(P9)
- 47 都道府県のうち、専門部会を設置しているのは 30 都道府県。
このうち、課題別に設置している都道府県は 29 都道府県。
このうち、人材養成関係が 18 都道府県、就労関係が 14 都道府県、相談支援関係が 14 都道府県。(重複あり)(P10)